

技術改善に取り組み経営発展するいちご担い手の育成

— 生産者間の情報・技術交換を通じた園芸産地づくり —

香取農業事務所改良普及課

活動事例の要旨

香取地域のいちご生産は担い手の高齢化、後継者不足等により作付面積が減少してきた。また、近年はアザミウマ類による食害により収量が伸び悩んでいる。さらに、いちご生産者が管内に点在し、これらの問題を解決するための「生産者間の情報・技術交換する機会がないこと」も問題であった。

そこで、関係機関やメーカーと連携し、県外視察、技術実証展示ほ、勉強会、現地検討会を実施し、生産者間の交流の場作りを進め、いちご担い手の問題解決意識の変化を図ることで園芸産地強化を進めた。

1 活動のねらい・目標

令和4年度の香取地域のいちご担い手は20戸、栽培面積は6.5ha、内65%は観光いちご経営である。担い手の高齢化、後継者不足等により作付面積は減少傾向であるが、一部で新規就農者の参入、定着も見られている。

香取農業事務所は個別巡回を通じ管内いちご生産者の共通問題がアザミウマ類を中心とする病害虫の多発であることを把握した。そこで、個別指導のみでなく、関係機関、メーカーと連携し、県外視察、技術実証展示ほ、勉強会、現地検討会を実施し、生産者間の情報・技術交換を通じた集団指導により、いちご担い手の問題解決意識の変化を図り、病害虫対策を確立することにより産地強化を目指した。

2 活動の内容

(1) いちご生産者の問題把握と計画活動への位置付け

令和2年度から日々の個別巡回を通じ、いちご担い手個々の経営面積、労働力、病害虫等の情報を把握するとともに施設野菜班会議等により担当者間で情報共有を行い、令和4年度から新たにいちごを普及指導計画に位置付けた。

(2) 関係機関及びメーカーとの問題共有と情報収集

関係機関であるJA全農ちば、JAかどりの担当者といちご作業の節目ごとに、いちご生産者の個別巡回を実施し、把握した生育状況や経営の問題について情報共有を行った。また、関係機関や他農業事務所から農薬・資材メーカーを紹介してもらい、農薬・資材メーカーとともに四半期に一度は香取地域のいちご生産の現状や他地域の状況について情報交換を実施し、新しい情報の収集を行った。

(3) 生産者間における問題意識を共有するための県外視察

近年、香取地域の生産者が一堂に会して情報共有する機会がなかったため、共通問題として整理されたアザミウマ類対策をテーマとした視察研修会を企画した。まず、管内の部会長及び組合長へ、事前に管内の共通問題であったアザミウマ類の被害について説明し、問題の共通認識化を図ることを目的に視察を実施することについて同意を得た。その後、いちご生産者全員に声をかけ、令和3年7月に茨城県の農薬メーカー等へ視察を実施した。

(4) アザミウマ類防除技術実証展示ほ設置

視察後、香取地域のいちごに対するアザミウマ類防除技術確立に向けて、防虫網及び防虫シートによる施設外からのアザミウマ類の侵入抑制を目的に、令和3年10月に技術実証展示ほを設置した。なお、設置についてはアザミウマ類防除に先進的に取り組むいちご生産者と試験資材に関心のあるいちご生産者を個別巡回により把握し、JAかたりの担当者と検討の上、ほ場を選定した。

(5) 生産者間の情報交換を目的とした勉強会の開催

アザミウマ類の対策方法や育苗期の生育状況等について、管内いちご生産者間で情報交換を実施することと、県内のアザミウマ類の発生状況や対策について理解を促すことを目的に、令和4年7月に勉強会を開催した。

勉強会では上記の技術実証展示ほの結果説明と生産者間の情報交換だけでなく、JA全農ちばからの情報提供や、更にメーカー6社に参加を募り、個別ブースを設置し、いちご生産者が個別相談できる機会を設けた。

(6) 技術交流を目的とした現地検討会の開催

栽培技術の向上と生産者同士の情報共有の活性化を目的に、現地検討会を令和4年11月に開催した。検討会では、現地を見ながら、定植後の生育状況、栽培管理等について意見交換の場を設定した。

なお、検討会のほ場選定は、効果的に病害虫対策に取り組んでいるいちご生産者と令和4年11月から新たなマルチ資材試験に取り組んでいるいちご生産者を選定した。

3 活動の成果

(1) 県外視察による問題意識共有化と情報交換の場づくり

県外視察は、新型コロナウイルスの感染への懸念から参加者は10名となったが、アンケート結果から参加者全員が今後も情報交換の機会が必要であると回答した。また、9割の参加者が視察先、内容が良かったと回答した。

これらの結果からいちご生産者と農業事務所がアザミウマ類の問題解決を図ることを共通認識することができたとともに、いちご生産者に情報交換の機会の必要性を促すことができたと考えられる。

(2) アザミウマ類防除体系の実証と勉強会による生産者間交流の前進

技術実証展示ほを設置したことで、防虫ネットと防虫シートを組み合わせるとともに、防虫ネットをハウスの肩換気開口部や谷間換気開口部等にも設

置することでアザミウマ類の侵入が抑制されることが実証された。

この結果を生産者 17 名が参加した勉強会で報告したところ、参加したいちご生産者の半数以上が数年内に防虫ネットや防虫シートを導入したいと回答した。このことから、香取地域での防除ネット等の技術の普及が見込まれる。また、参加したいちご生産者全員が今後も情報交換の機会が必要であると回答した。更に、参加したいちご生産者の内、約 2 割が研究会のような組織化を希望すると回答した。



写真 1 技術実証展示ほの様子



写真 2 いちご勉強会

(3) 新たな技術の普及と組織化への動き

現地検討会は、いちご生産者 10 名が参加し、アザミウマ類の防除対策への関心が強まり、同時期の生育状況を他の生産者と比較でき勉強になったとの声があがった。また、アンケート結果から参加者全員が今後もこのような研修会が必要と回答した。更に、参加者の約 4 割が研究会のような組織化を希望すると回答した。その後、3 戸のいちご生産者がアザミウマ類の防除対策として天敵導入や防虫ネットを設置する等、技術交流を通じ、新たな技術が地域に普及している。



写真 3 現地検討会

これまでの普及指導活動を通じ、いちご生産者の栽培技術の問題を解決するために生産者間の情報・技術交換が必要であることが認識され、いちご生産者自身が情報・技術交換を継続するための組織化を望むように問題解決意識を変化させることができた。また、令和 6 年度を目標に香取地区で新たないちご研究会を設立する予定である。

4 将来の方向と課題

産地強化に向けて情報・技術交換を実施する新たな組織の設立に向けて継続して情報・技術交換の機会を設ける。また、担い手不足の問題に対し、新規就農者確保等の課題に対しても関係機関との連携強化を図り、いちご生産者が主体的に取り組むように意識改革を促進していく。

肥料のプラスチック被膜殻流出防止栽培方法の検証

— グリーンな栽培体系への転換を目指して —

1 活動のねらい

集落営農による水田営農の規模拡大が進む神崎町において、一発肥料由来のプラスチック被膜の流出実態調査を行うとともに、流出防止対策及び代替一発肥料を用いた栽培の知見を蓄積し周知することで、地域の生産者が環境負荷を低減する栽培体系へ転換していくことを目的として活動を行った。

2 課題の背景

香取地域では水稻の集落営農組織が多く、かつその組織に農地の集積・集約が進んでおり、一経営体あたりの耕作面積が多い特徴がある。そのような背景から、施肥作業の省力化を目的に、プラスチック被膜一発肥料が使用されている。

一方で近年、環境配慮の観点から肥料のプラスチック被膜が水路から海へ流出することについて、国や肥料関連団体も問題視しており、本資材が使用できなくなった場合に備えて、知見を蓄積することが必要になっている。そこで国庫事業「みどりの食料システム戦略緊急対策交付金事業」を活用し、関係機関とともに、検証に取り組んだ。

3 普及活動の経過・成果

(1) 普及活動の経過

ア 打合せ、試験計画の策定

本課題に対応するため、農業事務所を含め神崎町役場、JAかとり等の関係機関及び地域農業者で構成した神崎水田振興協議会（以後、協議会とする）を設立し、各機関で役割分担を設定した後、年度当初に年間を通しての試験計画案を策定し合意形成を図った。

合意後、まず協議会ではプラスチック被膜殻の流出防止に向けて、現状把握と流出要因を整理するため、ほ場の排水口にプラスチック被膜殻の捕集ネットを設置し、代かき後排水日翌日から2か月間にわたって、2週間ごとの流出量の把握を行った。併せて、慣行肥料の代替として活用を検討するため、硫黄コーティング一発肥料を使用した栽培試験を行った。

イ 現地検討会の開催

協議会構成員を交えて実証ほの状況について、合同で現地巡回を行った。加えて、生育調査結果について検討会を行い、代替肥料を使用した際の栽培管理について指導を行った。

ウ 地域への周知へ向けた検討

試験結果がまとまった後、再度関係機関を集め地域への技術波及に向けた周知方法の検討を行った。また、併せて試験とは別に本取組に対しての地域農業者の意識についても聞き取り調査を行った。代替肥料を活用した栽培試験とプラスチック被膜殻の流出防止対策への結果を協議会でまとめ、パンフレットを作成し配付した。

(2) 普及活動の成果

ア プラスチック被膜殻の流出実態の明確化

今年度実施した試験結果より、プラスチック被膜殻流出状況調査について、流出は代かき後2週間で95%以上が流出するということが分かった。この結果から当該期間中の排水口へのネットの設置により、プラスチック被膜殻のほ場外への流出をほぼ抑えられるということが分かった。また、硫黄コーティング肥料を使用してもほぼ同水準の収量を維持できることが分かった。

イ 栽培マニュアルの作成

本取組については、地域農業者から新たな作業負担となるネット設置について取り組む余裕がないとの声があった。現場の声を踏まえて、ネット設置の周知方法について、今後現場で実際に取り組むために、地域で問題となる別課題との抱き合わせで排水口のネット設置を動機付ける必要があるという結論になった。具体的には、水田で繁殖して生育や収穫の妨げになるナガエツルノゲイトウや、生育初期に稲を食害するスクミリンゴガイについても、排水口へのネット設置が有効な対策の一つとなっており、これらの外来生物駆除を含めネット設置を呼びかける内容のパンフレットを作成した。

ウ 各種研修会での周知

作成したパンフレットについては、各関係機関と連携しながら、各種研修会の場で地域農業者に対して配付を行い、現場で取り組んでもらえるよう周知を行った。



写真1 プラスチック殻集計作業



写真2 ほ場でのネット設置

4 今後の取組及び他への波及性

取組の波及に向けて、次年度以降も協議会を構成している関係機関で引き続き連携を図っていく。併せて今年度周知を行った対策について、次年度以降も現場での取組状況を確認し、マニュアルの修正等を進め、より良い栽培体系の模索と周知を図っていく。

5 担当者

北部グループ ○高松和希、平塚貴弥、高橋篤史、引地睦子

6 協力機関

神崎町、JA かつり

さつまいも高品質安定生産技術の向上を目指して

— 関係機関と連携したさつまいも産地育成の取組 —

1 活動のねらい

香取市栗源地区、佐原地区、多古町を中心にさつまいも生産者の技術交流を図り、香取地域全体での高品質なさつまいもの安定生産技術の向上を目指した。また、JA かとり、JA 全農ちば、農林総合研究センターなどの関係機関との連携を密にし、系統比較や新品種適応試験、つる割病対策等産地の強化を図った。

2 課題の背景

香取地域では、栗源地区、佐原地区、多古町を中心にさつまいも産地が形成されているが、生産者の高齢化や後継者不足により栽培面積は減少している。一方、令和2年に JA 佐原及び JA 多古町が JA かとりと合併し、新生 JA かとりとしてさつまいもの取扱いが拡大した。しかし、出荷販売は地区ごと、技術的な交流は共進会だけなど情報共有の場は少ない現状である。また、近年「ベニアズマ」の正品率が低下し栽培面積が減少していること、「シルクスweet」ではつる割病の発生が頻発していること等共通の問題があり、香取地域の更なる高品質なさつまいも生産のためには生産者間の技術交流が重要で、関係機関と連携して対策に取り組む必要がある。

3 普及活動の経過・成果

(1) 普及活動の経過

ア 主要3地区共通試験で現地検討会を開催

栗源地区、佐原地区、多古町の3地区共通で行った、さつまいも新品種現地適応性試験について、その品種特性や食味を確認するため現地検討会を開催し、各地区の試験協力農家や JA かとり、JA 全農ちば、農林総合研究センターなど関係者が参加した。また、農林総合研究センター畑地利用研究室のさつまいも試験ほ場を見学し、取組試験の生育状況等を確認した。その後、新品種の食味調査や試験結果の意見交換を行った。

イ 関係機関と連携した系統比較試験の実施

産地の主力品種である「ベニアズマ」は正品率の低さから栽培面積が減少しているが、市場からの要望は高い。そこで収量・品質の良い優良系統の選抜に向けて、JA 全農ちばを中心に関係機関と連携し、有望系統の現地比較試験を実施した。栗源地区、佐原地区、多古町の現地試験ほ場を関係機関合同で巡回し、生育状況の確認を行った。また、収量調査も実施し有望系統の検討を行った。

ウ つる割病対策のための育苗ハウス太陽熱消毒指導

近年栽培面積の増えている品種「シルクスweet」でつる割病の発生が問題となっている。特に育苗ハウスで発生すると、発病苗をほ場に持ち込むこともある。育苗ハウスの太陽熱消毒はこれまででも指導していたが、消毒方法が十分に伝わっておらず対策が十分でない事例が見られた。そこで、適切な方法による消毒前後で病原菌であるフザリウム菌密度を調査し、太陽熱消毒の効果を検証する試験を関係機関と協同で実施した。

(2) 普及活動の成果

ア 地域を超えた技術交流の第一歩

これまで地域を超えたさつまいも生産者の技術交流は行われていなかったが、共通の試験内容を設定することで、試験協力農家と関係機関で技術交流を行うことができた。また、畑地利用研究室のさつまいも試験ほ場を見学し、試験内容や結果を共有したことで、県の取組への理解促進や生産者の技術向上につなげることができた。

イ 有望系統、新品種の検討

関係機関と連携して有望系統と現行系統の比較試験を行った結果、ほ場による差もあるが、品質や収量など系統の特徴などをつかむことができた。その他、定植時期の適性なども確認することができた。

また、新品種の検討では、食味に特徴のある「あまはづき」において、試験協力農家と関係機関で品種特性や食味の特徴について情報共有することができた。

ウ 効果のある太陽熱消毒方法の波及

植物残渣の除去、有機物と石灰窒素の投入、十分な灌水時間の確保をポイントに太陽熱消毒を実施した結果、消毒後で病原菌密度が減少し、消毒効果を確認できた。また、試験協力農家を中心に同支部の生産者を集めて試験結果の情報共有の場を設け、生産者同士で意見交換を実施した。その結果、24時間を目安として十分な灌水時間が重要であることなど、効果が出る消毒方法について理解が得られ、次年度以降に取り組む意向の生産者が増えた。



写真1 畑地利用研究室での現地検討会の様子



写真2 育苗ハウス太陽熱消毒試験の様子

4 今後の取組及び他への波及性

地区を超えた生産者の技術交流は、今年度は試験協力農家と関係機関での開催となった。今後は各地区の出荷組織役員などを中心に生産者間の技術交流を活性化させていき、香取地域全体での生産技術向上を図る。さらに、関係機関との連携をさらに強化し、産地振興に向けた課題共有や更なる高品質安定生産を目指していく。

5 担当者

西部グループ ○鈴木彩生、香取茂男、宇井浩之
北部グループ 引地睦子、吉野雅人、醍醐貴大
東部グループ 千吉良敦史

6 協力機関

JA かつり、JA 全農ちば、農林総合研究センター

基盤整備に向けた水田裏作キャベツ栽培の確立に向けて

— 9月中旬定植で12～1月収穫を目指す —

1 活動のねらい

香取市竹之内地区は、基盤整備事業着工に向けて、要件となる高収益作物について、水田裏作キャベツの導入を目指している。水田ほ場では排水性やち密層の存在が生育への問題となると考えられたため、水田裏作に適した栽培方法の確立に向けて支援を行った。

2 課題の背景

竹之内地区では大規模水稻農家が中心となり、令和元年から水田裏作キャベツの試作を開始した。本年度で4作目となるが、1年目は定植の遅れ、2年目は湿害、3年目は寒害などが発生し、出荷には至らなかった。また、水稻の収穫期に当たる9月上旬までは定植作業が実施できず、12～1月収穫に向けて、十分な栽培期間がとれない状況であった。

3 普及活動の経過・成果

(1) 普及活動の経過

ア 適期作業の実施と栽培技術の改善

過去3年間の問題点を参考に、地区会合（6月24日）において、12～1月収穫を想定し、定植日を9月前半まで、品種について、耐湿性の高い「翠緑」と耐寒性のある「YR銀次郎」を併用する改善策を提示した。また、JAかとりから畝立機を借用し20cm程度の高畝栽培、畝間を昨年度の60cmから75cm（150cm2条）に拡大した。さらに栃木県による調査（川里・加藤、1968）では、生育促進のために株間を広げる必要があることが示されている。当地区には水田裏作ほ場は十分にあり、密植による収量向上を目指す必要性は低いため、株間を昨年度の40cmから45cmに拡大し、2,000株につき、栽培面積を昨年度の5aから7aとし、現地での定植作業の指導（9月11日）を行った。

イ 地下水位計測による排水性調査

地下水位計を6カ所設置し、排水性がキャベツ生育に及ぼす影響について調査を行った。地下水位計設置の際、畝直下から50cm程度の位置までち密層が存在し、平床では作土層を10cm程度しか確保できないと観測され、排水性に加え、根域確保のために畝立てが必要であると考えられた。また、南西側では60cm以下の層にグライ土が確認された。生育調査は、地下水位計の周辺6カ所で1カ所6株ずつ実施した。

(2) 普及活動の成果

ア 適期作業の実施と栽培技術の改善

キャベツ苗がやや徒長しており、浅植え傾向にあったことから風害が発生した。12月2日にドローン撮影により収穫可能な大きさの残存株数を調査したところ、各品種1,000株ずつの定植に対し、残存株は「翠緑」が817株、「YR銀次郎」が859株であった。風害後「YR銀次郎」を中心に50株強の補植していることを勘案すると、風害によって2割程度の株が失われたと考えられた。生育調査では、定植後51日時点で令和3年の生育とほぼ同等であったが、定植後64日になると令和3年より球径が大きくなり、定植後71日以降はさらに差が広がった（図1）。また、2回目の追肥（定植後42日）を実施しなかった畝（△、▲で示した）で生育遅れが目立ち、追肥の重要性が示された。な

お、生育差が明確になった定植後 64 日までの気象条件は、令和 4 年が平均気温 18.1℃、降水量 331mm、令和 3 年が平均気温 18.1℃、降水量 371mm と大きな差はなかった。

12 月 4 日（定植後 84 日）に「翠緑」について小さな株を除き約 600 個のキャベツを出荷した。このうち、1.5kg 以上が 8 割弱であり、2kg 以上のキャベツも 1 割強あったことから、収穫適期は 11 月下旬と考えられた。「YR 銀次郎」は 1 月 8 日（定植後 100 日）に約 600 個を収穫し、1kg 以上が 9 割、1.5kg 以上が 6 割であった。なお、残存株は耐寒性調査に供したが 1 月 13 日時点で凍害による内部腐敗は観察されなかった。販売価格は 12 月 4 日が 20 円/株、1 月 8 日が 89 円/株であり、1 月出荷の価格が安定する事が確認された。これらの結果は、生産者にとって、高畝や施肥方法など水田ほ場に適した栽培方法だけでなく、販売計画まで含めた栽培戦略について考える機会となった。

イ 地下水位計測による排水性調査

ほ場 6 カ所の地下水位を確認し、グライ土が確認された南西側（●、■、▲）で地下水位が上昇しやすく、排水性が劣ることが明らかとなった（図 2）。一方、球径は、南西側で大きくなる傾向があった（図 1）。水持ちの良さが生育に好影響をもたらしたと考えられる。

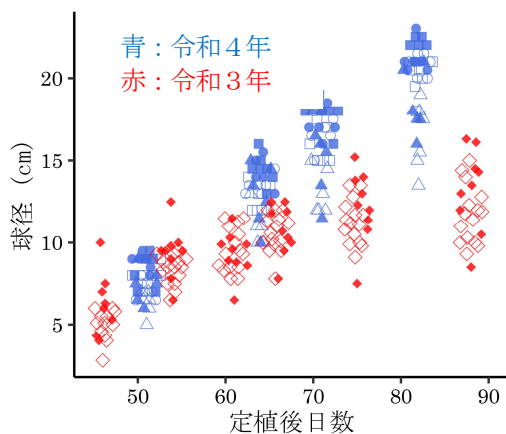


図 1 キャベツ球径の推移（「翠緑」）

注 1) 令和 4 年は 9 月 11 日定植（高畝、元肥窒素 13.7kg/10a）、株間 45cm、定植後 21 日と 42 日（△、▲除く）に追肥（5.1kg/10a×2）、北東側（○、□、△）、南西側（●、■、▲）、36 株調査

2) 令和 3 年は 9 月 12 日定植（平畝、元肥窒素 25.6kg/10a）、株間 30cm（◇）と 40cm（◆）、定植後 28 日と 49 日に追肥（4.5kg/10a×2）、24 株調査

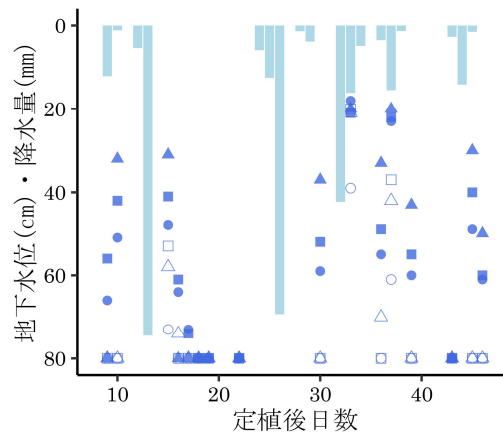


図 2 降水量と地下水位

注 1) 6 つの記号は、北東側（○、□、△）と南西側（●、■、▲）合計 6 カ所の地下水位を示す

2) 地下水位が低く測定不能の場合、便宜的に 80cm の位置に記号を配した

3) 地下水位は塩ビ管を土壤中に埋め込み計測

4) 降水量は農研機構メッシュ農業気象データを利用した

4 今後の取組及び他への波及性

今回の結果から、高畝および株間の拡大により 9 月 11 日の定植で 12～1 月収穫が十分に可能であることが明らかとなった。一方、基盤整備事業完了後、2ha のキャベツ作付けを計画しており、今後大面積で栽培可能な生産体制の確立が必要である。

5 担当者

東部グループ ○千吉良敦史、清宮宏貞、吉田柊平、鈴木昌貴

6 協力機関

JA かとり、農林総合研究センター

WCS 用稲の普及を目指して

— 早生型品種「つきはやか」 —

1 活動のねらい

香取管内では現状早生用 WCS で使用されている品種は「コシヒカリ」が主である。畜産農家からは茎葉型での籾が少ない専用品種による稲 WCS を求められている。そこで早生の茎葉型新品種「つきはやか」について8月上旬に収穫が可能か展示ほによる調査を行った。

2 課題の背景

香取管内では、耕畜連携の取組として約 250ha の WCS 用稲が栽培されている。畜産農家からは籾が少ない茎葉型専用品種の良質な WCS を求められている。現状の茎葉型専用品種は、「たちあやか」「リーフスター」「たちすずか」の中生・晩生であり8月中旬以降の収穫である。そこで、7月下旬から8月上旬に収穫可能とされる茎葉型の新品種「つきはやか」について、コントラクターの収穫分散のために、水稻農家への普及を行った。

3 普及活動の経過・成果

(1) 普及活動の経過

ア 実証ほの設置

営農組合と協議の上、「つきはやか」の試作用種子を入手し実証試験ほの設置を行った。

イ 生育調査・特性把握

調査は令和3年度と令和4年度の2カ年行った。は種や移植について「つきはやか」「コシヒカリ」ともに作業効率を考えほぼ同様の設定で行った。(表1)6月下旬及び7月上旬には営農組合の役員と生育特性を把握するため現地確認を行った。また、改良普及課は生育調査及び収量調査を行い、データをとりまとめた。

表1 栽培概要

	令和3年度		令和4年度	
	つきはやか	コシヒカリ	つきはやか	コシヒカリ
は種日	3月28日		3月28日	
は種量 (g)	200	180	200	180
移植日	5月1日	4月30日	5月1日	4月29日
栽植密度	24cm×30cm 坪46株	24cm×30cm 坪46株	23cm×30cm 坪48株	21cm×30cm 坪52株
施肥量 (N-P-K : kg/10a) (基肥窒素量)	3.8-0-0	5-0-0	3.8-0-0	5-0-0
堆肥量 (牛ふん堆肥)	2t/10a (前年10月)			
植え付け本数 (株)	5本	5本	3.8本	6.2本

(2) 普及活動の成果

ア 生育特性把握

(ア) は種・育苗

2カ年の調査より3月下旬のは種の無加温平置き育苗でも、「コシヒカリ」と同等に行えたことから、「つきはやか」は、「コシヒカリ」と同じ4月1日目安の播種でも、発芽が揃い育苗がしやすい品種であることが分かった。

(イ) 収穫適期等

「つきはやか」は、いもち病は確認できなかったが、紋枯病については、極わずか

だが発生が確認された。移植日や栽植密度等、ほぼ同条件で比較した結果、令和4年度では「つきはやか」の幼穂形成期は7月4日、「コシヒカリ」は6月28日であった。収穫適期は出穂期の比較から、「つきはやか」は7月29日、「コシヒカリ」は7月23日と「つきはやか」が約6日遅いことが分かった。

(ウ) 収量

令和4年の坪刈り収量では現物の全重で10a当たり「つきはやか」は1,965 kg、「コシヒカリ」は2,549 kgという結果となり、約1ロール分少なかった。

イ 課題の整理

令和3年度及び令和4年度ともに、収量について「つきはやか」の乾物の茎葉重は「コシヒカリ」よりも多かった。乾物の全重は「コシヒカリ」が多くなるが、乾物の茎葉重は籾重の少ない分「つきはやか」の方が多く確保できることが分かった。そのため「つきはやか」は茎数を多く確保すると収量が増える事が考えられる。

収穫時期について「つきはやか」は8月上旬に収穫が可能と確認できた。ただし「つきはやか」は、分けつが少ないため、移植時に疎植にすると収量が下がると考えられるので、移植時の植え付け本数を増やす、株間を狭くする等、面積当たりの植え付け本数を確保し栽培を行っていくことが良いと考える。

表2 調査結果

	令和3年度		令和4年度	
	つきはやか	コシヒカリ	つきはやか	コシヒカリ
幼穂形成期	6月21日	6月20日	7月4日	6月28日
草丈 (cm)	78	63	84	78
茎数 (本/m ²)	229	560	210	439
出穂期	7月23日	7月18日	7月29日	7月23日
坪刈り収量 (調査日)	(8月2日)	(8月2日)	(8月3日)	(8月3日)
原物 (全重) (kg/10a)	2,573	2,594	1,965	2,549
(水分)	(64.0%)	(63.0%)	(66.2%)	(67.7%)
乾物 (全重) (kg/10a)	938	954	756	823
乾物 (穂重) (kg/10a)	134	388	36	192
乾物 (茎葉重) (kg/10a)	804	567	720	631
実収量 (ロール数/10a)	6.6	7.6	6.3	7.4

4 今後の取組及び他への波及性

2カ年の結果から、稲WCSについて「コシヒカリ」から茎葉型品種への置き換え及び茎葉型品種による収穫作業の前進化を考えた場合、「つきはやか」は普及性があると考えられる。ただし、「たちあやか」等の茎葉型品種は10a当たり2,700 kg以上の収量があるため、更なる普及を図るには「たちあやか」等と同等あるいはそれ以上の収量を確保する必要がある。施肥量が今回の試験よりも多い他地域では10a当たり約3,000 kgを収穫した事例もあるため、令和5年度は、施肥量についても再検討し栽培を行う予定である。試験を行った営農組合からは早く収穫できるのは良いが収量が少なく、ロール数が足りないとの意見があり、面積拡大には収量向上が必要と考える。

5 担当者

東部グループ ○鈴木昌貴 清宮宏貞 吉田終平

6 協力機関

香取市役所 WCS用稲栽培農家